

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)								
							財政健全化等	×	歳入総額	4,268,841	4,107,467	実質収支比率	8.7	7.7								
市町村名		柳津町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,949,659	3,827,094	経常収支比率	75.2	71.7								
							財源超過	×	歳入歳出差引	319,182	280,373	(※1)	(79.5)	(77.2)								
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	93,786	75,184	標準財政規模	2,579,196	2,654,135								
							近畿	×	実質収支	225,396	205,189	財政力指数	0.18	0.19								
人口		22年国調(人)	4,009	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	20,207	119,805	公債費負担比率	19.7	21.7								
		17年国調(人)	4,260				過疎	○	積立金	490	30,578	健全化判断比率										
		増減率 (％)	-5.9				区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	67,414	119,100	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	3,969	第1次	394	525	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
		23.03.31(人)	4,098		20.7	23.9	指数表選定	○	実質単年度収支	88,111	269,483	実質公債費比率	10.4	11.9								
		増減率 (％)	-3.1	第2次	555	659			基準財政収入額	395,293	398,667	将来負担比率	-	-								
		面積 (km ²)	176.07			29.2	29.9			基準財政需要額	2,336,140	2,359,699	資金不足比率 (※4)									
人口密度 (人/km ²)	23			第3次	951	1,014			標準税収入額等	495,713	499,409											
世帯数 (世帯)	1,259				50.1	46.1			経常経費充当一般財源等	1,956,599	1,928,038											
職員の状況										歳入一般財源等	3,077,969	3,170,718										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,269,903	3,296,478	うち公的資金	2,864,511	3,009,357								
	市区町村長	1	6,651		一般職員	68	211,412	3,109	債務負担行為額(支出予定額)	77,669	95,189	収益事業収入	-	-								
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	151,969	151,824	積立金現在高	財政調整基金	530,212				419,722				
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	5	15,075	3,015	減債基金	485,330	483,966		その他特定目的基金	1,022,323				806,768				
	議会議長	1	2,660		教育公務員	-	-	-														
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-														
	議会議員	8	1,930		合計	68	211,412	3,109														
					ラスパイレス指数(※6)	104.2		(96.1)														
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)				
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)			(6) 簡易水道事業特別会計			(13) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計			(21) やないづ振興公社			(22) 会津やないづ温泉開発㈱							
			(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)			(7) 農業集落排水事業特別会計			(14) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計			(22) 会津やないづ温泉開発㈱										
			(4) 介護保険特別会計			(8) 下水道事業特別会計			(15) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計													
			(5) 後期高齢者医療特別会計			(9) 簡易排水事業特別会計			(16) 福島県市町村総合事務組合一般会計													
						(10) 林業集落排水事業特別会計			(17) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計													
						(11) 町営スキー場事業特別会計			(18) 福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計													
						(12) 土地取得事業特別会計			(19) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計													
									(20) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	385,496	9.0	385,496	15.7	普通税	383,941	99.6	-	
地方譲与税	64,118	1.5	64,118	2.6	法定普通税	383,941	99.6	-	
利子割交付金	629	0.0	629	0.0	市町村民税	91,947	23.9	-	
配当割交付金	282	0.0	282	0.0	個人均等割	4,484	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	58	0.0	58	0.0	所得割	76,878	19.9	-	
地方消費税交付金	32,799	0.8	32,799	1.3	法人均等割	5,891	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,694	1.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	256,221	66.5	-	
自動車取得税交付金	10,278	0.2	10,278	0.4	うち純固定資産税	253,999	65.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,413	2.4	-	
地方特例交付金	8,619	0.2	8,619	0.4	市町村たばこ税	26,360	6.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,656	0.1	3,656	0.1	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,963	0.1	4,963	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,167,015	50.8	1,940,847	78.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,940,847	45.5	1,940,847	78.9	目的税	1,555	0.4	-	
特別交付税	224,525	5.3	-	-	法定目的税	1,555	0.4	-	
震災復興特別交付税	1,643	0.0	-	-	入湯税	1,555	0.4	-	
（一般財源計）	2,669,294	62.5	2,443,126	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	13,851	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	53,364	1.3	1,354	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,462	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	298,320	7.0	-	-	合計	385,496	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	438,626	10.3	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	7,429	0.2	3,542	0.1	徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.3	94.5
寄附金	4,943	0.1	-	-			市町村民税	99.4	98.3
繰入金	4,215	0.1	-	-			純固定資産税	99.2	93.6
繰越金	170,373	4.0	-	-					
諸収入	61,988	1.5	11,141	0.5					
地方債	543,136	12.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	142,636	3.3	-	-					
歳入合計	4,268,841	100.0	2,460,003	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	超過課税率
普通税	383,941	99.6	-	-
法定普通税	383,941	99.6	-	-
市町村民税	91,947	23.9	-	-
個人均等割	4,484	1.2	-	-
所得割	76,878	19.9	-	-
法人均等割	5,891	1.5	-	-
法人税割	4,694	1.2	-	-
固定資産税	256,221	66.5	-	-
うち純固定資産税	253,999	65.9	-	-
軽自動車税	9,413	2.4	-	-
市町村たばこ税	26,360	6.8	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,555	0.4	-	-
法定目的税	1,555	0.4	-	-
入湯税	1,555	0.4	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	385,496	100.0	-	-

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	403,586	実質収支	31,380						
下水道	179,198	再差引収支	-5,141						
簡易水道	46,299	加入世帯数（世帯）	660						
観光施設	16,711	被保険者数（人）	1,212						
上水道	-	被保険者	61						
国民健康保険	58,396	1人当り	126						
その他	102,982	保険給付費	324						

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	（A）のうち充当一般財源等
議会費	65,431	1.7	-	-	65,431
総務費	750,187	19.0	85,978	-	477,687
民生費	572,229	14.5	29,801	-	399,806
衛生費	170,960	4.3	2,185	-	154,315
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	335,158	8.5	135,121	-	241,640
商工費	220,366	5.6	59,796	-	133,440
土木費	577,480	14.6	421,294	-	237,780
消防費	156,734	4.0	17,624	-	129,628
教育費	375,504	9.5	149,910	-	271,502
災害復旧費	118,913	3.0	-	-	42,224
公債費	606,697	15.4	-	-	605,334
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,949,659	100.0	901,709	-	2,758,787

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,303,843	33.0	1,197,296	1,129,882	43.4
人件費	566,483	14.3	554,708	554,708	21.3
うち職員給	311,221	7.9	300,940	-	-
扶助費	130,663	3.3	37,254	37,254	1.4
公債費	606,697	15.4	605,334	537,920	20.7
元利償還金	606,697	15.4	605,334	537,920	20.7
うち元金	569,711	14.4	568,456	501,042	19.3
うち利子	36,986	0.9	36,878	36,878	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,625,194	41.1	1,188,748	826,717	31.8
物件費	458,463	11.6	326,164	284,159	10.9
維持補修費	96,427	2.4	90,990	90,990	3.5
補助費等	429,666	10.9	348,664	278,519	10.7
うち一部事務組合負担金	202,437	5.1	192,937	192,937	7.4
繰出金	403,586	10.2	370,342	173,049	6.6
積立金	221,052	5.6	52,588	-	-
投資・出資金・貸付金	16,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,020,622	25.8	372,743	-	-
うち人件費	103,354	2.6	103,354	-	-
普通建設事業費	901,709	22.8	330,519	-	-
うち補助	380,652	9.6	37,385	-	-
うち単独	487,327	12.3	292,002	-	-
災害復旧事業費	118,913	3.0	42,224	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,949,659	100.0	2,758,787	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,269	3,950	319	225	4	3,270	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				225			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	650	619	31	31	50				
2	国民健康保険特別会計(施設勘定)	89	84	5	5	8				
3	介護保険特別会計	433	412	21	21	78				
4	後期高齢者医療特別会計	49	48	1	1	24				
5	簡易水道事業特別会計	214	206	8	8	46	370	35	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	107	105	2	2	93	658	71	-	法非適用企業
7	下水道事業特別会計	103	98	5	5	81	617	66	-	法非適用企業
8	簡易排水事業特別会計	3	3	0	0	1	15	1	-	法非適用企業
9	林業集落排水事業特別会計	6	6	0	0	4	22	2	-	法非適用企業
10	町営スキー場事業特別会計	18	18	0	0	17	4	1	-	法非適用企業
11	土地取得事業特別会計	-	-	-	29	0	0	0	-	法非適(宅建)
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				103					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	京津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	5,418	5,294	124	124	6	1,494	8	
2	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,512	2,463	49	49	6		0	
3	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256		0	
4	福島県市町村総合事務組合 一般会計	14,297	13,783	514					
5	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	2,516	2,516						
6	福島県市町村総合事務組合消防責任つぎ金特別会計	726	725	1					
7	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	222	222						
8	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	21	20	1					
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	732,387	569,289	539,283	26.5					
準元利償還金	-	-	-	-					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	106,201	171,124	174,975	8.6					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,114	7,836	7,636	0.4					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,093	10,576	10,633	0.5					
一時借入金の利子	223	10	-	-					
合計	(A) 858,018	758,835	732,527						
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	11,093	10,576	10,028	0.5					
利子補給に係るもの	-	-	605	0.0					
特定財源の額	(B) 2,142	1,758	1,363						
標準財政規模	(C) 2,547,408	2,654,135	2,579,196						
算入公債費等の額	(D) 604,027	567,086	540,594						
	(C)-(D) 1,943,381	2,087,049	2,038,602						
実質公債費比率	(単年度)	13.0	9.1	9.3					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	13.8	11.9	10.4					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

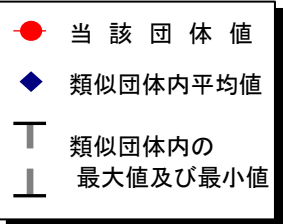
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	やないづ産業公社	10	32							
2	会津やないづ温泉開発	1	75							
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	3,969	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	176.07	km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	総	額	4,268,841	千円	実	質	公	債	費	比
歳	出	総	額	3,949,659	千円	率		10.4	%		
実	質	収	支	225,396	千円	将	来	負	担	比	率
標	準	財	政	規	模	2,579,196	千円	市	町	村	類
地	方	債	現	在	高	3,269,903	千円	(	年	度	毎
								H19	I-O	H20	I-O
								H21	I-O	H22	I-O
								H23	I-O		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

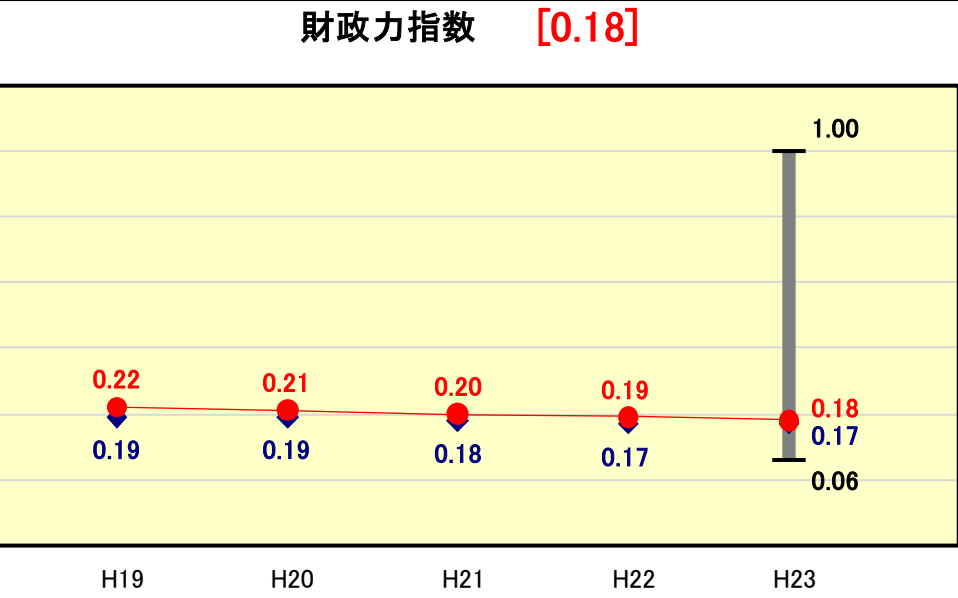
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

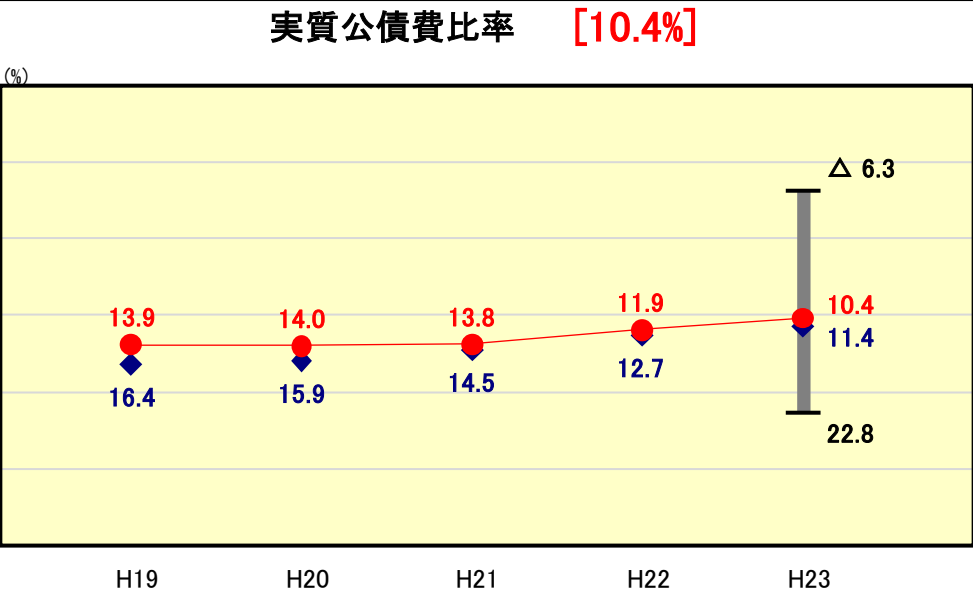
財政力



財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント減少しており、類似団体平均に比べて同水準となっているが、今後も、人口減少・高齢化傾向に伴い財政力の低下は進む傾向にあると予測される。今後も、雇用の場の確保や徴収率の向上に努め、税収を確保していくとともに、人件費の削減や事務事業の徹底した見直しを継続的に進め、財政基盤の強化を図る。

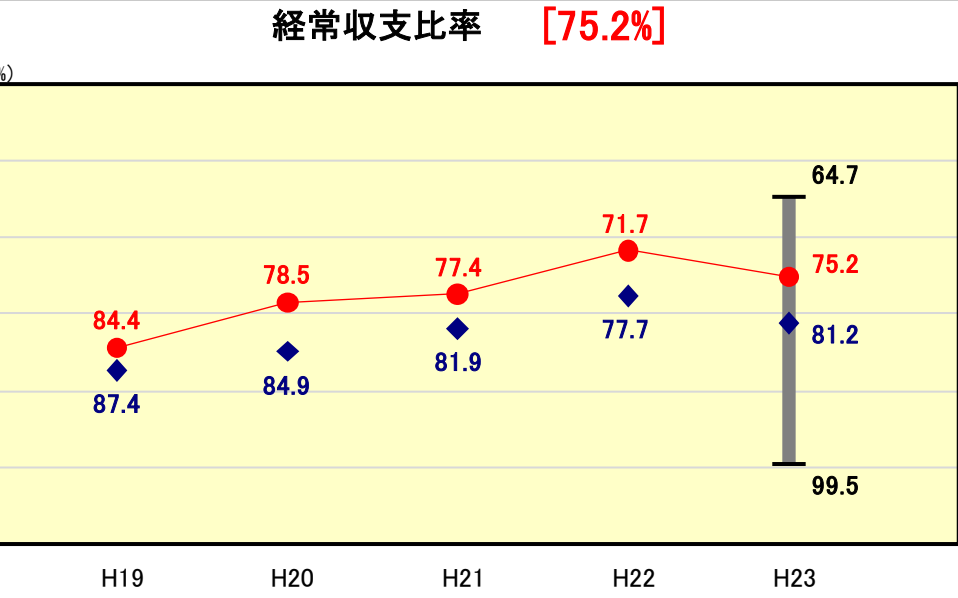
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して1.5ポイント減少しており、類似団体平均に比してやや低い水準である。今後の見込みは起債計画や地方債残高、標準財政規模の縮減傾向から推計すると、減少傾向で推移していくと予測される。これからも計画的な繰上償還を実施し、普通建設事業の計画見直しや過疎・辺地債への転換を行い、指数の増嵩を抑制していく。

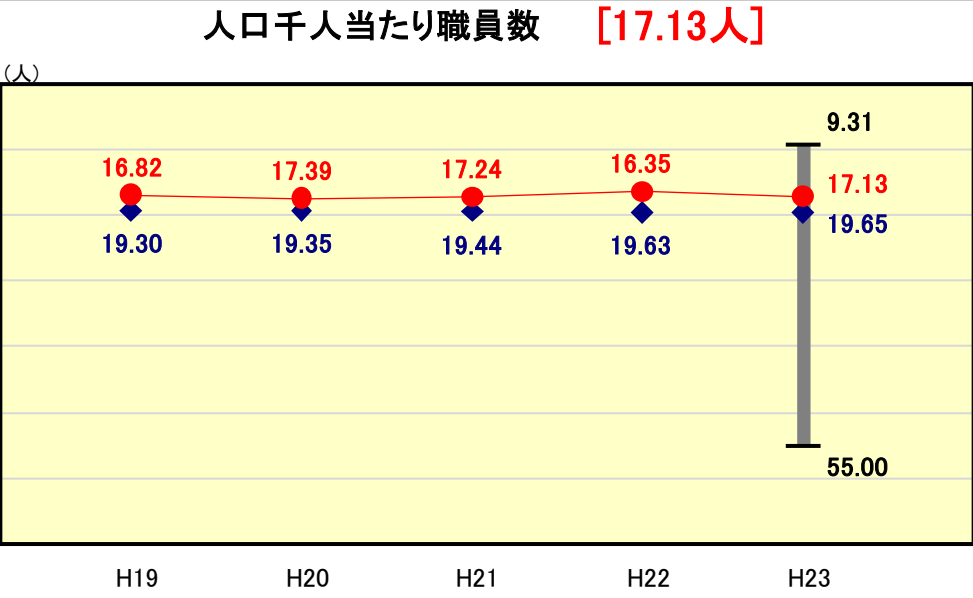
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より3.5ポイント増加したが、依然として70%台と良好な数値であり、類似団体平均に比べても低い水準で推移している。今後も引き続き、町税の等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。

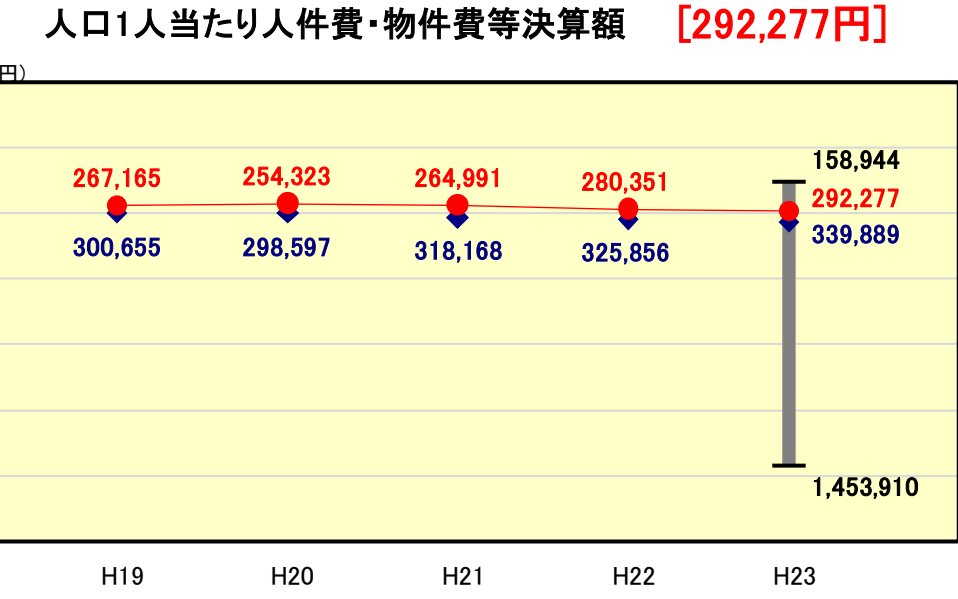
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

昨年に引き続き類似団体平均に比してやや低い水準にあるが、今後は新たな職員定数管理適正化計画を策定し、計画に基づき職員数の抑制に努めていく。

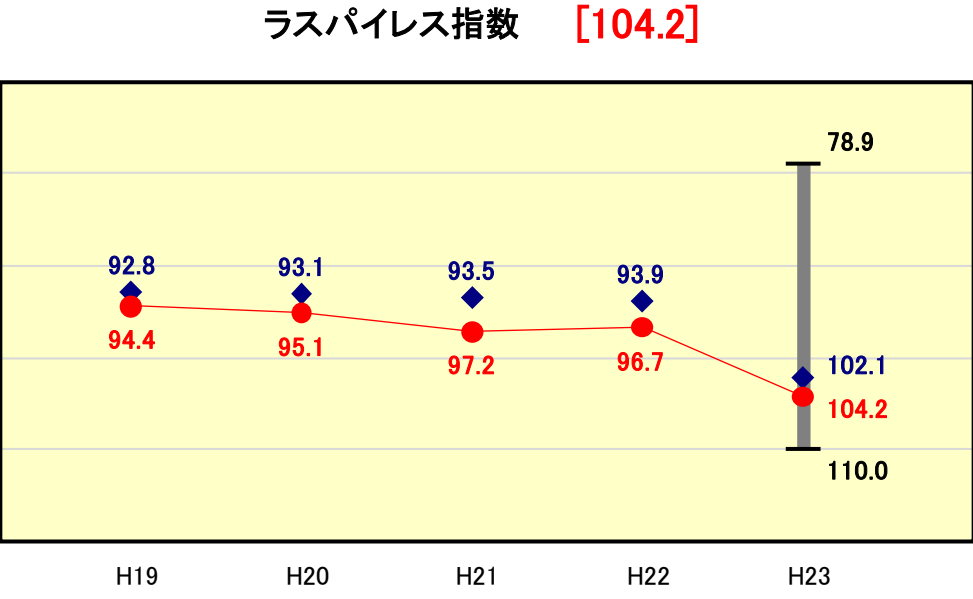
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の実施により経常経費の削減効果が表れており、類似団体平均よりも下回っている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、職員数の抑制と合わせて経費削減に努めていく。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較して7.5ポイント増加しさらに、類似団体平均に比してはやや高い水準にあります。行財政改革に伴う職員の採用の抑制により経験年数が長い職員の階層の変動が大きく影響し、短期的にて指数が改善は望めないが、中長期的には類似団体と同等の水準になるものと思われる。

給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

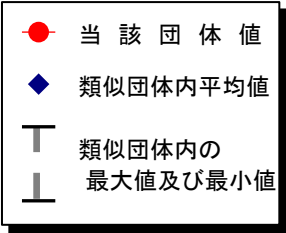
平成23年度

福島県柳津町

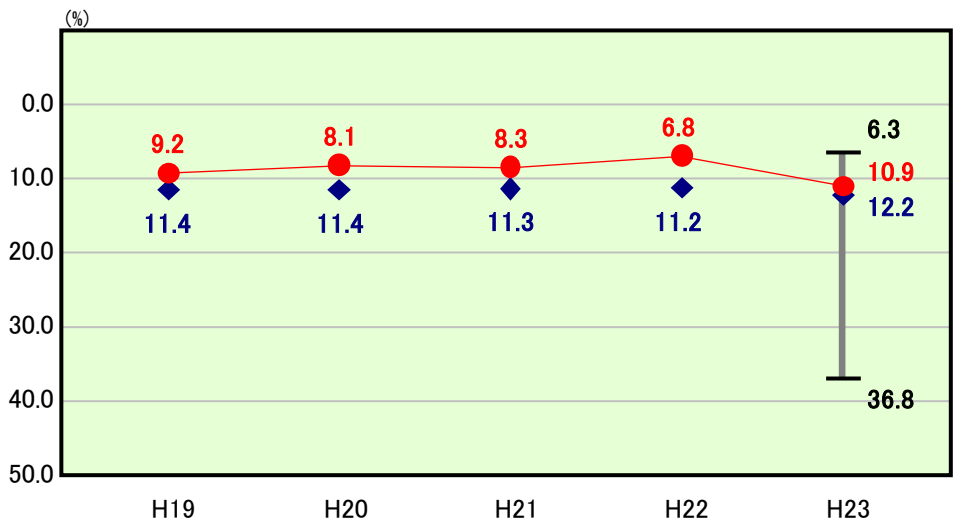
経常収支比率の分析

人	口	3,969	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	176.07	km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	4,268,841	千円	実	質	公	債	費	比	率	10.4
出	総	3,949,659	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
実	質	収	支	市	町	村	類	型	H19	I-O	H20
標	準	財	政	規	模	(	年	度	毎	)	H22
地	方	債	現	在	高				H23	I-O	H21
											I-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



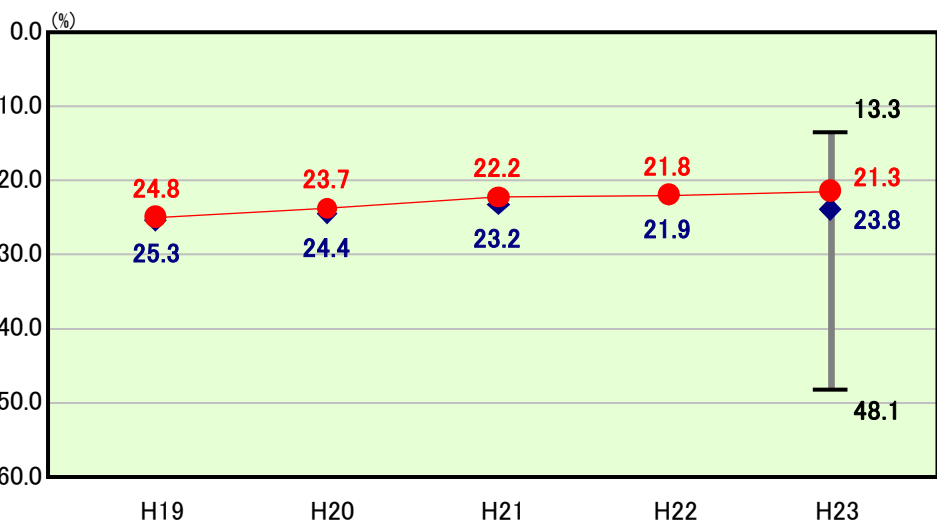
物件費



類似団体内順位 48/131 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
類似団体平均に比べ低い割合で推移している。これは、行財政改革による経費削減効果が表れてきているが、職員数の削減に伴って業務の民間委託化が進めば物件費の上昇につながるものと予想されるため、引き続き物件費の適正な管理に努めたい。

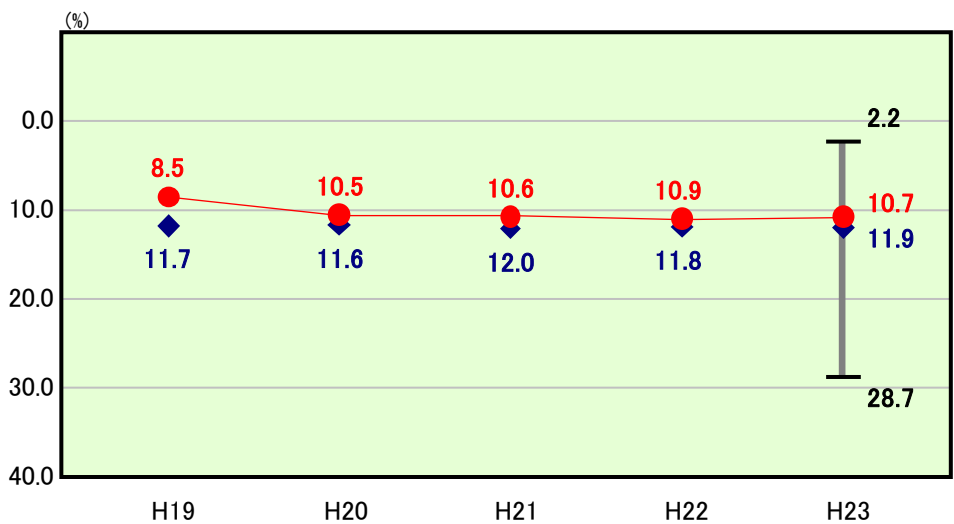
人件費



類似団体内順位 32/131 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
類似団体平均を下回っており、また、減少傾向で推移している。これは、定員管理計画に基づき、毎年度職員数を削減していることが主な要因である。

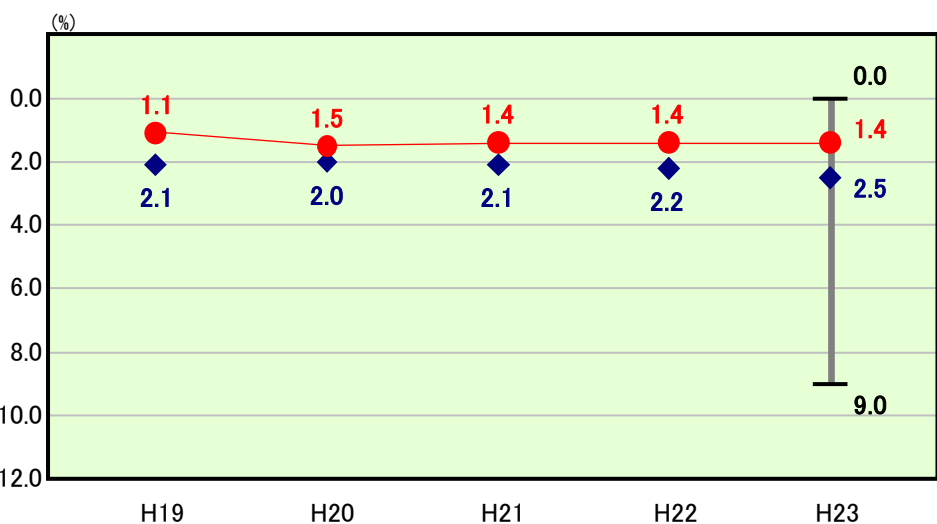
補助費等



類似団体内順位 57/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
類似団体平均に比べ若干低い割合で推移している。これは、平成17年度に対前年比一律10%の削減を実施し、以後、毎年2%の削減を実施して来たことが要因と思われるが、これもH22年度で完了したことから、今後は横ばい或いは増加傾向に転換していく可能性があることから、今後とも事業内容等を精査確認しながら見直しに努めたい。

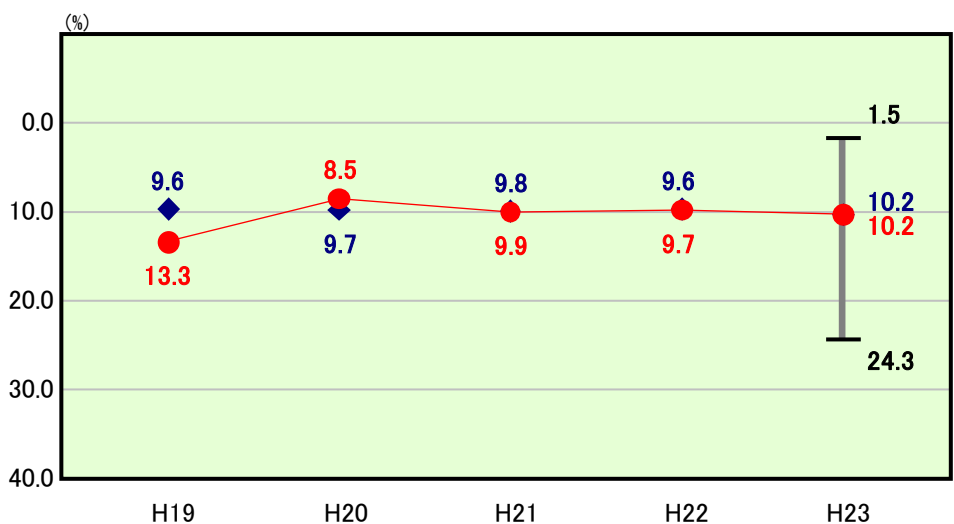
扶助費



類似団体内順位 25/131 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回っており、前年度同じであるが、これは（特別）交付税の増加により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が増加したことが主な要因である。扶助費については、恒常的に増加傾向にある中で、如何に病気になる前の健康維持対策等を推進していくかによって、扶助費の抑制が可能となる。

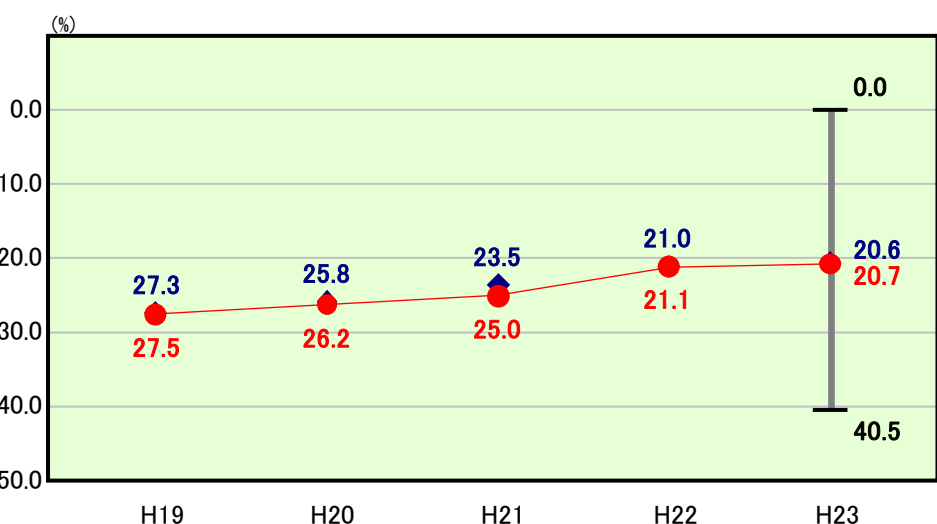
その他



類似団体内順位 72/131 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
ここ数年は、類似団体平均に比べ若干高い割合で推移しているが、これは下水道事業等の整備が完了し、平成20年度以降は簡易水道事業の整備のみとなった事により、繰出金が減少若しくは横ばい状況にあるためと考える。しかし、今後は、国民健康保険事業・介護保険事業等の繰出額増加傾向にあるため、微増傾向に向かう恐れを含んでいる。

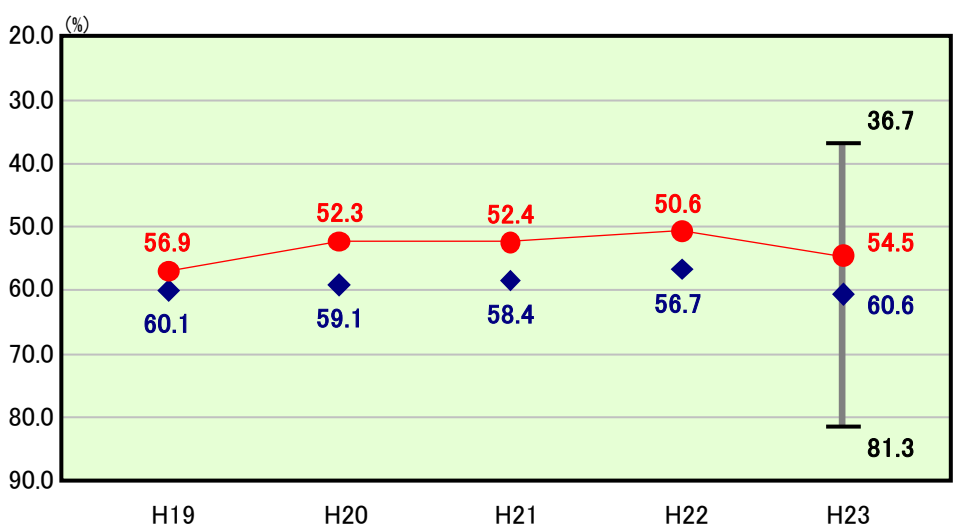
公債費



類似団体内順位 68/131 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
前年数値より0.4ポイント減少し、ほぼ類似団体平均値になった。これは、平成17年度から毎年1億程度の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図った影響及び普通会計及び一部の特別会を除いては償還のピークを過ぎているためである。今後も計画的な繰上償還を実施し、普通建設事業の見直しを通じて公債費負担の抑制に努めたい。

公債費以外



類似団体内順位 24/131 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

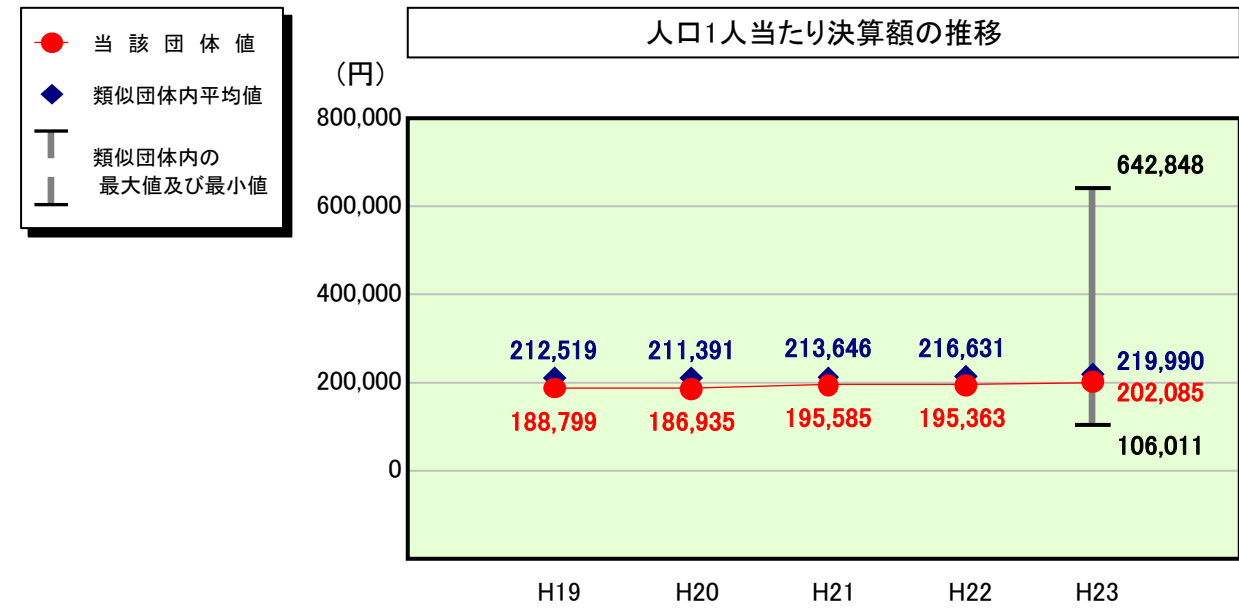
公債費以外の分析欄
類似団体平均を下回って推移している。前年度と比べて3.9ポイント増加したが、これは分母比率の増加によるものであり、決算額等については、前年度とほぼ同額で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県柳津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



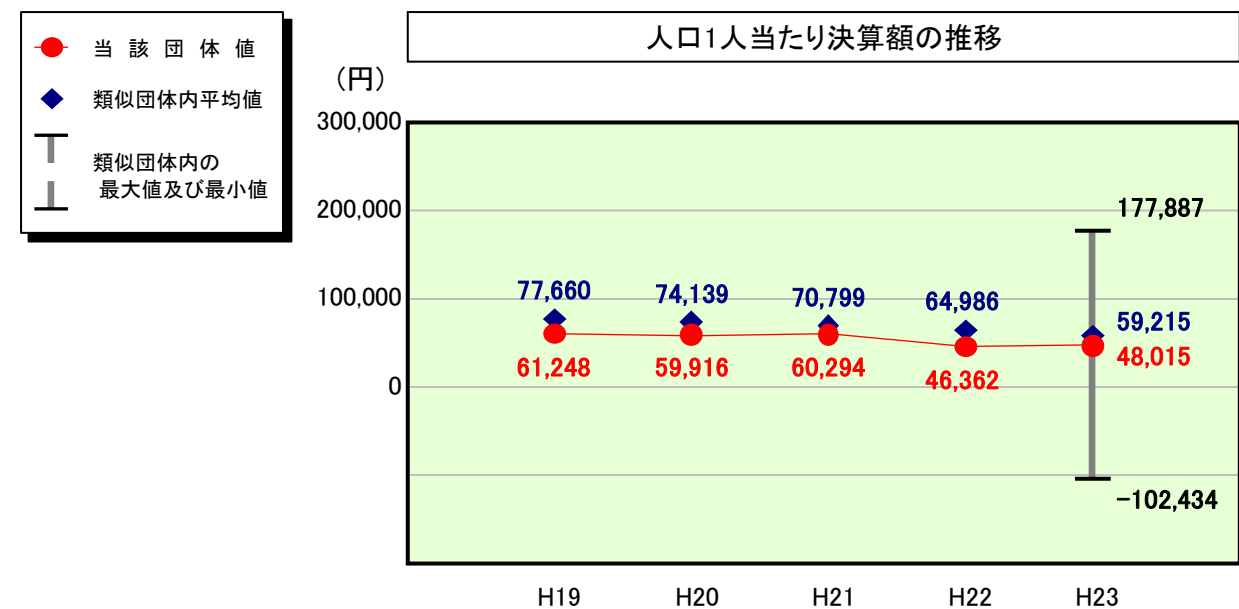
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	566,483	142,727	180,184	▲ 20.8
賃金 (物件費)	64,196	16,174	16,907	▲ 4.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	94,864	23,901	27,647	▲ 13.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,860	9,539	8,417	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	103,354	26,040	3,862	574.3
▲退職金	▲ 64,680	▲ 16,296	▲ 19,831	▲ 17.8
合計	802,077	202,085	219,990	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.13	19.65	▲ 2.52
ラスパイレス指数	104.2	102.1	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

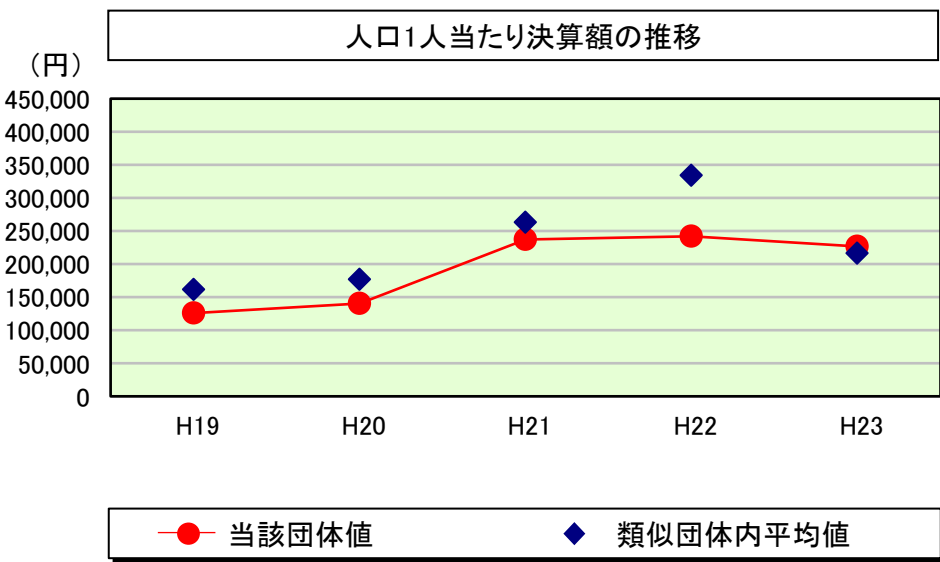


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	539,283	135,874	151,357	▲ 10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	174,975	44,085	30,034	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,636	1,924	8,004	▲ 76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,633	2,679	4,270	▲ 37.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲ 1,363	▲ 343	▲ 7,801	▲ 95.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 540,594	▲ 136,204	▲ 126,685	7.5
合計	190,570	48,015	59,215	▲ 18.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

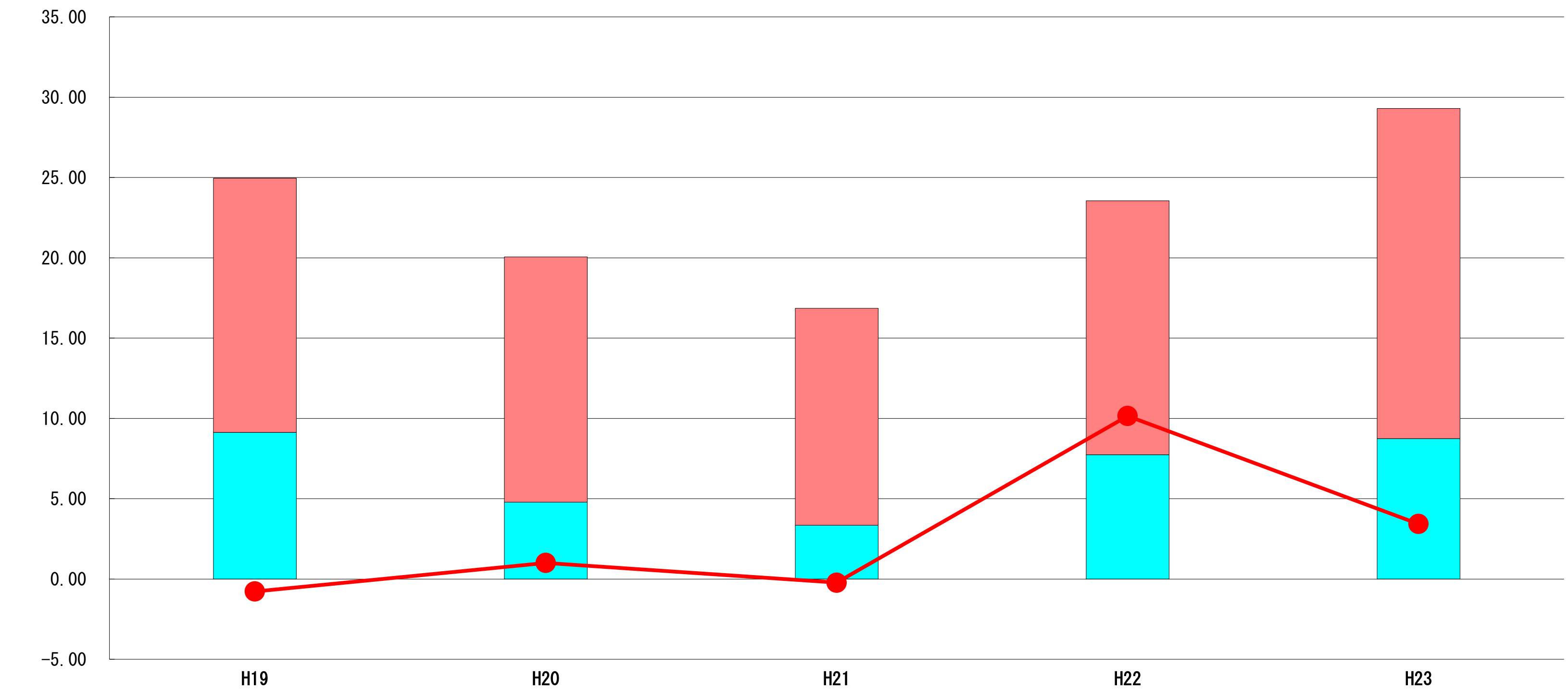
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	545,887	125,780	▲ 14.5	161,387	3.9	▲ 18.4
うち単独分	361,403	83,273	▲ 17.6	66,794	▲ 3.6	▲ 14.0
H20	598,423	140,640	11.8	176,539	9.4	2.4
うち単独分	430,291	101,126	21.4	75,430	12.9	8.5
H21	992,564	237,626	69.0	262,834	48.9	20.1
うち単独分	670,279	160,469	58.7	147,509	95.6	▲ 36.9
H22	992,404	242,168	1.9	334,234	27.2	▲ 25.3
うち単独分	640,154	156,211	▲ 2.7	135,366	▲ 8.2	5.5
H23	901,709	227,188	▲ 6.2	216,155	▲ 35.3	29.1
うち単独分	487,327	122,783	▲ 21.4	108,827	▲ 19.6	▲ 1.8
過去5年間平均	806,197	194,680	12.4	230,230	10.8	1.6
うち単独分	517,891	124,772	7.7	106,785	15.4	▲ 7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		15.83	15.28	13.51	15.81	20.56
実質収支額		9.12	4.78	3.35	7.73	8.74
実質単年度収支		▲ 0.78	1.00	▲ 0.23	10.15	3.42

分析欄

財政調整基金の残高については、20％以上を確保しており、今後も安定的な財政運営の基金として適切な積立・取崩を進めていく。

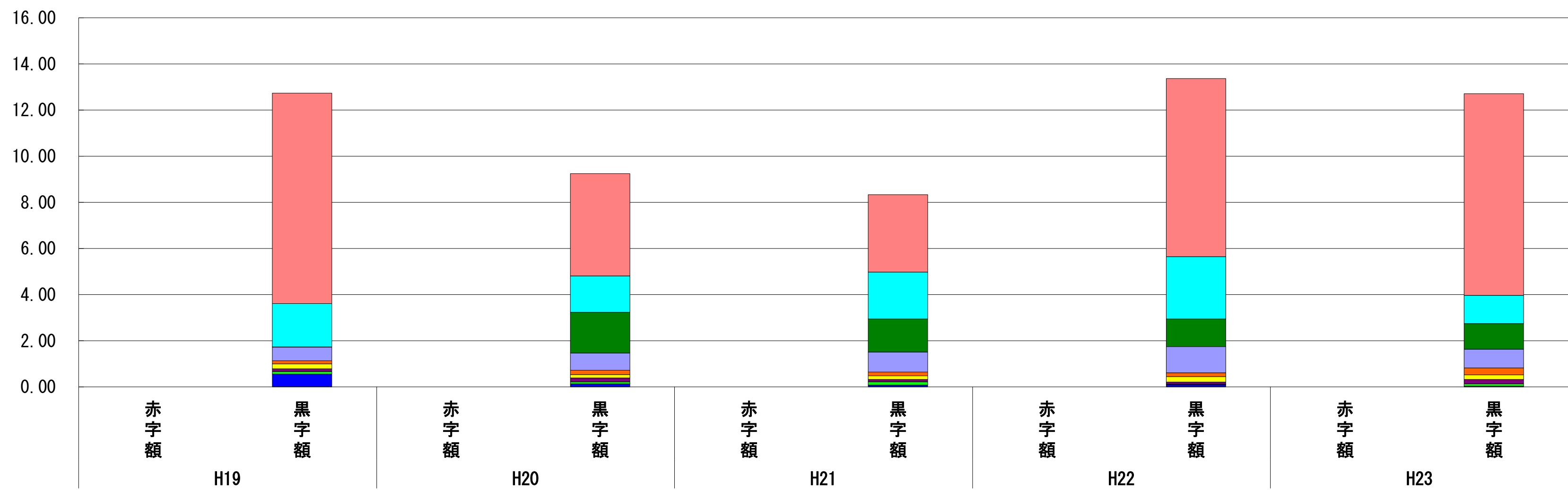
実質収支額については、概ね3～5％程度が望ましいが、扶助費等については支出金額の確定時期が年度内で確定できない事もあり、又、新潟・福島豪雨災害等の繰越事業の執行残の影響もあり実質収支額が増加したと思われる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		9.12	4.43	3.35	7.73	8.74
国民健康保険特別会計(事業勘定)		1.87	1.57	2.03	2.69	1.22
土地取得事業特別会計		0.02	1.77	1.44	1.20	1.11
介護保険特別会計		0.58	0.74	0.86	1.14	0.81
簡易水道事業特別会計		0.14	0.19	0.17	0.16	0.30
国民健康保険特別会計(施設勘定)		0.21	0.15	0.16	0.24	0.21
下水道事業特別会計		0.12	0.16	0.09	0.08	0.18
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.09	0.15	0.03	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.56	0.14	0.08	0.10	0.04

分析欄

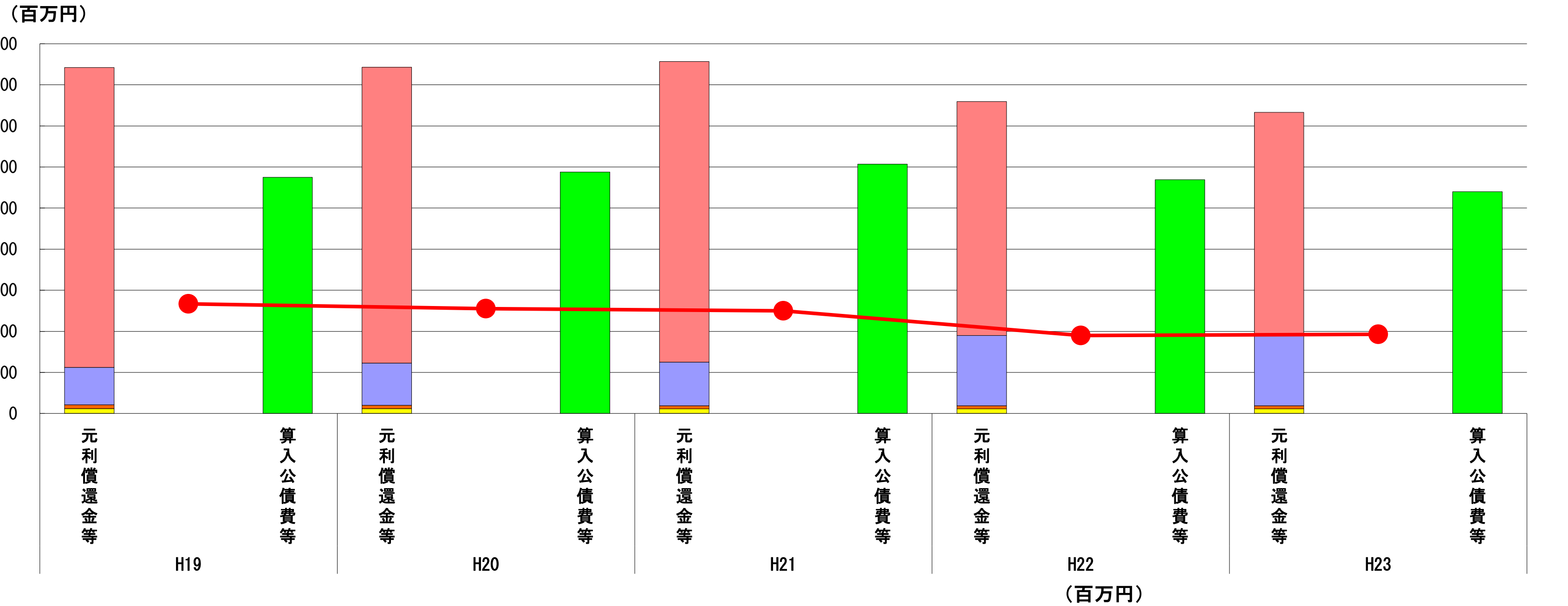
当柳津町は、全会計で決算による赤字は発生していない現状である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県柳津町



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		730	720	732	569	539
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	103	106	171	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	8	8	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	11	11	11
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		575	588	607	569	540
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		267	255	250	190	193

分析欄

公債費の償還金のピーク時は過ぎており、今後新たな起債の抑制及び繰上償還等を実施することにより、ここ数年は減少傾向に向かい、その後は横ばいに推移出来るものと推計している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

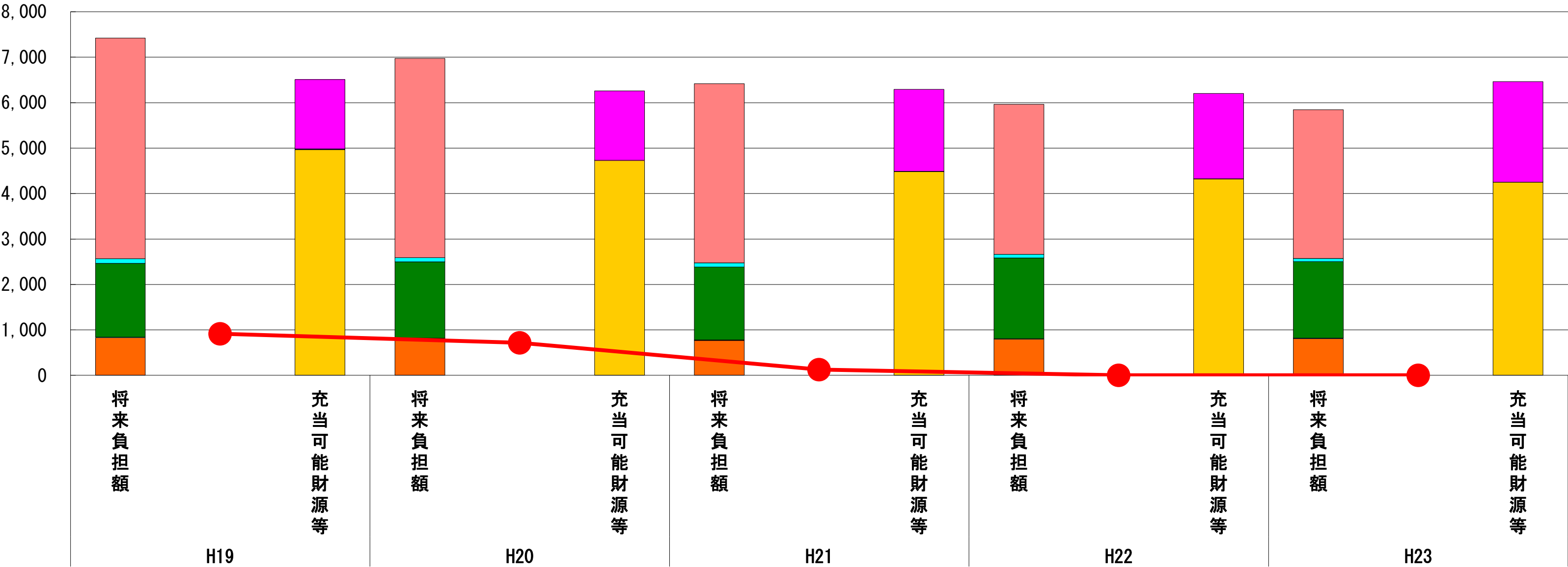
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県柳津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,854	4,386	3,943	3,296	3,270
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	88	91	80	70
	公営企業債等繰入見込額		1,625	1,680	1,602	1,778	1,686
	組合等負担等見込額		11	11	10	9	8
	退職手当負担見込額		829	810	771	798	810
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,529	1,527	1,804	1,879	2,210
	充当可能特定歳入		13	6	4	3	1
	基準財政需要額算入見込額		4,967	4,727	4,483	4,319	4,251
(A) - (B)		将来負担比率の分子	913	715	126	▲ 239	▲ 619

分析欄

将来負担額に関しては、公営企業債等繰入見込額を除いては減少傾向、逆に充当可能基金については微増ながら増加傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額については減少傾向にあるため、相対的に考えながら将来負担額の軽減に努めて行きたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。